

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 和浩
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 (兵庫県伊丹市宮ノ前二丁目3番18号) 伯東株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	25,924	30,804	111,823
経常利益(百万円)	816	1,039	3,435
四半期(当期)純利益(百万円)	605	669	2,005
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	112	1,149	3,209
純資産額(百万円)	40,559	44,269	43,553
総資産額(百万円)	71,451	78,151	74,176
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	27.71	30.61	91.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.8	56.6	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	84	1,618	695
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	423	807	1,846
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	611	613	1,623
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,448	11,798	10,268

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、欧州の債務問題が小康状態にあることや米国景気関連指標に回復傾向が見られました。本邦においてはデフレ脱却を目指した経済政策の影響で円高の解消が進んだことから輸出産業を中心に業況が回復傾向となり、景気の先行きへの期待感が強まっております。

当社グループの主要ビジネス地域であるアジア圏では、東南アジアの経済は比較的堅調であったものの、中国においては実質経済成長の鈍化が続く中において、金融引き締め動きも強まっております、景気の先行きへの不安も聞かれております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界において、通信インフラ関連投資が北米において回復基調となり、企業向け、個人向けともにタブレット端末の販売が堅調を維持いたしました。また、自動車関連部品やアミューズメント関連も引き続き好調に推移いたしました。

工業薬品関連市場におきましては、国内における石油関連業界の稼働は回復せず、紙・パルプ業界では「紙離れ」の厳しい状況が当面継続するものと見られております。

このような環境下において当社グループの販売実績は、全ての事業セグメントにおいて前年実績を上回り、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は308億4百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

連結売上総利益は、歴史的な円高からの急激な巻き戻しの影響により利益率が低下いたしました。売上増により46億64百万円（同12.5%増）となりました。連結販売費及び一般管理費は、新基幹系電算システムの変更に伴う諸経費の増加等により37億50百万円（同9.2%増）となり、連結営業利益は9億14百万円（同28.6%増）となりました。受取配当金1億57百万円等により、連結経常利益は10億39百万円（同27.3%増）となり、連結四半期純利益は6億69百万円（同10.5%増）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品分野では、米国景気の回復基調を受けて、通信容量の増大化、高速化に伴うインフラ投資が復調し、光通信関連販売が回復いたしました。また、車載電子部品、アミューズメント関連も好調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は243億64百万円（前年同期比21.0%増）、セグメント利益は7億58百万円（同63.4%増）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野は、ほぼ前年並みの売上高を維持し、当第1四半期連結累計期間の売上高は37億22百万円（前年同期比7.3%増）となりましたが、円安による輸入商品原価の上昇を主因としてセグメント利益は41百万円（同60.6%減）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、紙・パルプ業界向けの販売が堅調であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億15百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は1億12百万円（同10.9%増）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第1四半期連結累計期間の売上高は1億82百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は0百万円（同95.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が39億75百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が14億44百万円、商品及び製品が8億54百万円、受取手形及び売掛金が6億51百万円増加したためであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して7億16百万円増加し、442億69百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が3億35百万円、利益剰余金が2億35百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは16億18百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは8億7百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは6億13百万円の収入となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して15億29百万円増加し、当第1四半期末は117億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加6億78百万円、法人税等の支払い5億78百万円等の支出要因がありましたが、仕入債務の増加16億30百万円、税金等調整前四半期純利益10億39百万円等の収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは16億18百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には売上債権の減少及び税金等調整前四半期純利益等により84百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入1億48百万円の収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出8億5百万円、無形固定資産の取得による支出1億29百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは8億7百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には定期預金の預入による支出等により、4億23百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出74億26百万円、長期借入金の返済による支出5億63百万円、配当金の支払による支出4億37百万円等の支出要因がありましたが、短期借入れによる収入76億59百万円、長期借入れによる収入14億円により、財務活動によるキャッシュ・フローは6億13百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には、長・短期借入金における(純)調達額による支出1億54百万円、配当金の支払による支出4億37百万円等により、6億11百万円の支出となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	24,137,213	-	8,100	-	2,532

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,278,600 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,822,700	218,227	-
単元未満株式	普通株式 35,813	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	218,227	-

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株（議決権の数15個）及び6株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目 1番13号	2,278,600	-	2,278,600	9.44
(相互保有株式) 株式会社エーエスエー・ システムズ	福岡県北九州市戸畑区中 原新町3-3	100	-	100	0.00
計	-	2,278,700	-	2,278,700	9.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,364	12,808
受取手形及び売掛金	1 29,613	1 30,264
有価証券	0	-
商品及び製品	15,830	16,684
仕掛品	40	68
原材料及び貯蔵品	394	379
繰延税金資産	714	845
その他	1,862	2,074
貸倒引当金	134	141
流動資産合計	59,686	62,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,594	1,565
土地	3,493	3,493
その他（純額）	1,457	2,001
有形固定資産合計	6,545	7,060
無形固定資産	1,509	1,507
投資その他の資産		
投資有価証券	5,869	6,003
繰延税金資産	39	49
その他	645	667
投資損失引当金	80	80
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	6,435	6,600
固定資産合計	14,489	15,168
資産合計	74,176	78,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,619	13,064
電子記録債務	1 2,198	1 2,683
短期借入金	5,921	6,443
リース債務	75	77
未払法人税等	610	530
賞与引当金	772	512
製品保証引当金	22	3
その他	3,423	3,956
流動負債合計	24,644	27,271
固定負債		
長期借入金	4,003	4,590
リース債務	160	155
繰延税金負債	1,377	1,407
退職給付引当金	346	365
役員退職慰労引当金	36	38
その他	53	53
固定負債合計	5,978	6,610
負債合計	30,622	33,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,491	7,491
利益剰余金	30,205	30,440
自己株式	4,184	4,185
株主資本合計	41,612	41,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,166	2,304
繰延ヘッジ損益	77	84
為替換算調整勘定	303	32
その他の包括利益累計額合計	1,940	2,421
純資産合計	43,553	44,269
負債純資産合計	74,176	78,151

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	25,924	30,804
売上原価	21,779	26,140
売上総利益	4,144	4,664
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,163	1,247
賞与引当金繰入額	383	375
退職給付費用	145	138
その他	1,741	1,989
販売費及び一般管理費合計	3,433	3,750
営業利益	710	914
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	116	157
持分法による投資利益	21	15
その他	9	16
営業外収益合計	154	196
営業外費用		
支払利息	29	24
為替差損	7	37
その他	11	9
営業外費用合計	48	71
経常利益	816	1,039
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	-
子会社清算益	0	-
受取補償金	119	-
特別利益合計	122	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	938	1,039
法人税等	332	370
少数株主損益調整前四半期純利益	605	669
四半期純利益	605	669

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	605	669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429	137
繰延ヘッジ損益	32	6
為替換算調整勘定	255	335
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	718	480
四半期包括利益	112	1,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112	1,149

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	938	1,039
減価償却費	126	170
賞与引当金の増減額(は減少)	288	264
受取利息及び受取配当金	123	164
支払利息	29	24
持分法による投資損益(は益)	21	15
固定資産除売却損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
子会社清算損益(は益)	0	-
受取補償金	119	-
未払消費税等の増減額(は減少)	37	12
売上債権の増減額(は増加)	821	280
たな卸資産の増減額(は増加)	1,268	678
仕入債務の増減額(は減少)	574	1,630
その他	187	542
小計	817	2,014
利息及び配当金の受取額	137	176
利息の支払額	30	23
補償金の受取額	119	-
法人税等の支払額	958	549
営業活動によるキャッシュ・フロー	84	1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	210	16
定期預金の払戻による収入	81	148
有形固定資産の取得による支出	117	805
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	65	129
投資有価証券の取得による支出	2	3
投資有価証券の売却による収入	27	-
ゴルフ会員権の取得による支出	4	-
子会社株式の取得による支出	153	-
子会社の清算による収入	14	-
その他	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	423	807

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,412	7,659
短期借入金の返済による支出	6,462	7,426
リース債務の返済による支出	19	19
長期借入れによる収入	500	1,400
長期借入金の返済による支出	604	563
自己株式の増減額（は増加）	-	0
配当金の支払額	437	437
財務活動によるキャッシュ・フロー	611	613
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	105
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,090	1,529
現金及び現金同等物の期首残高	12,539	10,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,448	11,798

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(技術サービス等に関する表示方法の変更)

当社は当第1四半期連結会計期間より、従来、売上原価として計上していた本社技術サービス部門等の労務費及び経費を販売費及び一般管理費として計上しております。

この変更は、当期における新基幹系システムの導入を契機としてその集計方法等を改めて検討した結果、技術サービス部門等を営業活動をサポートする管理部門と位置付けたことに伴い、その実態をより適切に表す処理方法に変更したものであります。

これにより、前第1四半期連結会計期間の「売上原価」46百万円については、「販売費及び一般管理費」の「給与及び手当」28百万円、「賞与引当金繰入額」4百万円、「退職給付費用」2百万円、「その他」11百万円に、前連結会計年度の「仕掛品」50百万円については、「商品及び製品」に組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	34百万円	80百万円
電子記録債務	669	642

(四半期連結損益計算書関係)

1. 受取補償金は、国内連結子会社における逸失利益に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	12,398百万円	12,808百万円
有価証券勘定	122	-
計	12,521	12,808
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	949	1,009
MMFを除く有価証券	122	-
現金及び現金同等物	11,448	11,798

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	437	20.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	437	20.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	20,142	3,470	2,308	174	26,095
セグメント利益	464	104	101	3	674

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	24,364	3,722	2,715	182	30,983
セグメント利益	758	41	112	0	912

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
報告セグメント計	26,095	30,983
セグメント間取引消去	171	178
四半期連結財務諸表の売上高	25,924	30,804

(単位:百万円)

利益	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
報告セグメント計	674	912
のれんの償却額	3	1
その他の調整額	39	3
四半期連結財務諸表の営業利益	710	914

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	27円71銭	30円61銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	605	669
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	605	669
普通株式の期中平均株式数（株）	21,858,619	21,858,469

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

（1）決算日後の状況

特記事項はありません。

（2）平成25年5月8日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・437百万円

（ロ）一株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年6月10日

（注）平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

伯東株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 友美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。